



茨城県

茨城の水産

平成 24 年 1 月

茨城県

はじめに

本県は、海面漁業生産量が148,216トン（平成21年）で全国第8位、内水面は5,519トンで全国第2位と全国有数の水産県です。また、大中型まき網漁業や沿岸小型船漁業などを中心に、サバ類やイワシ類、シラスやヒラメ、アンコウなど、豊富な魚種が水揚げされ、首都圏を始め我が国の水産物供給基地として重要な役割を担っています。

しかしながら、近年、全国的に水産資源が低位の水準にあるなかで、特に本県においては、回遊性資源への依存度が高いといった特性から、漁家経営は資源変動に大きく影響を受け、長引く景気の低迷や近年の燃油価格の高騰などとも相まって、漁業者や水産加工業者の経営は大変厳しい状況にあります。

また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と、それに続く津波によって、本県水産業は甚大な被害を受けました。さらに、直後に発生した福島第一原子力発電所の事故は、漁業だけでなく、加工、流通を含めて本県水産業界全体に対し依然として大きな影響を与えております。この歴史的な災害からの復旧、復興に向けて、本県水産業には取り組むべき多くの課題があります。

これまで本県では、平成18年3月に策定した「茨城県水産業振興計画'06-'10」に基づき、「組織・経営の強化と人材の育成」、「水産資源の持続的な利用」、「水産物流通機能強化と水産加工業の振興」、「霞ヶ浦北浦などの内水面水産業の振興」、「海遊業の振興など水産業の持つ多面的機能の活用」を柱に各種施策を進めてきました。

その結果、これまでに本書の中でもご紹介してきましたとおり、「いばらきの地魚取扱店認証事業」の創設に始まり、未利用資源の有効活用、霞ヶ浦北浦におけるコイ養殖の再開など、一定の進捗が図られましたが、まだまだ、多くの課題が残されています。

そこで、今後は本県漁業を取り巻く社会・経済情勢の変化に的確に対応し、計画的・総合的に水産業の振興を図っていくための指針として策定されました、「茨城県水産業振興計画'11-'15 ～高品質な水産物を供給する元気ないばらき水産業づくり～」を基にし、本県水産業の活力を取り戻し、魅力ある産業として確立していけるよう取り組んでまいります。

本書は、本県水産業の現状と主要施策を紹介することにより、関係各位の参考資料として活用されるとともに、水産業に対して認識を深めていただきたく編集いたしました。また、本年度は、東日本大震災の概要や本県水産業の被害などについて、トピックスに記載いたしました。今後の、本県水産業の復旧、復興の歩みにつきましては、次年度以降の「茨城の水産」でご報告させていただきます。

本書が本県水産業の発展のためにお役に立てれば幸いと存じます。

平成24年1月

農林水産部次長兼漁政課長
小 斉 和 宏

目次

トピックス

① 東日本大震災に係る本県漁業被害	2
② 福島第一原子力発電所事故による本県漁業への影響	4
③ 水産試験場の組織再編と中期運営計画について	6
④ 合併について	
-1 久慈町漁業協同組合と会瀬漁業協同組合の合併について	8
-2 霞ヶ浦漁連の包括承継について	9
⑤ 大洗町漁協「かあちゃんの店」について	10
⑥ 霞ヶ浦の「朝獲りわかさぎ」出荷プロジェクトがスタート	11
⑦ シジミ種苗生産10周年	12

解説編

I 本県の漁業をとりまく概況

1 日本の漁業・養殖業生産	15
2 日本の水産物貿易	16
3 茨城県の水産業の概況	17
(1) 海面	17
(2) 霞ヶ浦北浦	18
(3) 内水面	19

II 漁業生産

1 海面漁業 —漁業生産（属人）の動向—	20
(1) 各漁業部門と漁業種類別の動向	20
(2) 主な魚種別の生産量と生産額	25
(3) 栽培漁業対象種の生産量と生産額	25
2 霞ヶ浦北浦の漁業・養殖業	27
(1) 各漁業部門と漁業種類別の動向	27
(2) 養殖業の動向	28
3 内水面漁業・養殖業（霞ヶ浦北浦を除く）	29
(1) 漁業	29
(2) 養殖業	30

III 漁業就業構造と漁業経営

1 経営体及び漁業就業者の動き	31
(1) 海面	31
(2) 霞ヶ浦北浦	33
2 漁業経営の概況	34

IV 漁船と漁港

1 漁船	35
2 漁港	36

V 水産物の流通と水産加工

1 水産物の流通	37
2 水産加工	38

(1) 水産加工業の地域別特色	38
(2) 加工生産量と生産額の推移	38

VI 水産業協同組合等

1 水産業協同組合	40
2 金融	41

VII 漁業制度

1 漁業権漁業	42
2 知事許可漁業	42
3 大臣許可漁業及び大臣承認・届出漁業	43
4 漁獲可能量（TAC）及び漁獲努力可能量（TAE）制度	43
(1) 漁獲可能量（TAC）及び漁獲努力可能量（TAE）制度の概要	43
(2) 漁獲可能量（TAC）及び漁獲努力可能量（TAE）制度の管理	44
5 遊漁関係	45
(1) 遊漁船業	45

VIII 平成 22 年度に講じた水産業振興施策の概要

1 組織・経営の強化と人材の育成	47
2 水産資源の持続的な利用	47
3 水産物流機能強化と水産加工業の振興	48
4 霞ヶ浦北浦などの内水面水産業の振興	48
5 海遊業の振興など水産業の持つ多面的機能の活用	48

資料編

第 1 総論

1-1 海面漁業養殖業における地位	51
1-2 内水面漁業養殖業における地位	52
1-3 経済活動別県内総生産	53

第 2 漁業生産

2-1 海面の漁業生産量及び生産額の動向（属人）	54
2-2 海面の漁業種類別生産量及び生産額の動向（属人）	55
2-3 海面の魚種別生産量及び生産額の動向（属人）	56
2-4 海面の主要魚種別生産量の推移（属人）	57
2-5 霞ヶ浦北浦の漁業、養殖業生産量及び生産額の動向	58
2-6 霞ヶ浦北浦の漁業種類別生産量及び生産額の動向	59
2-7 霞ヶ浦北浦の魚種別生産量の推移	60
2-8 霞ヶ浦北浦の魚種別生産額の動向	62
2-9 霞ヶ浦北浦の湖別、魚種別生産量の動向	63
2-10 霞ヶ浦北浦の小割式養殖業の収穫量及び生産額の動向	64
2-11 内水面の漁業、養殖業生産量及び生産額の動向	65
2-12 内水面の河川・湖沼別、魚種別生産量	66
2-13 内水面の養殖業収穫量及び生産額の動向	67
2-14 内水面の魚種別生産量及び生産額の動向	68

第3 漁業生産構造と漁業経営	
3-1 海面の漁業種類別経営体数の動向	69
3-2 霞ヶ浦北浦の漁業，養殖業経営体数の動向	70
3-3 霞ヶ浦北浦の主とする漁業種類別及び 営んだ漁業種類別経営体数の動向	71
3-4 海面の性別，年齢階層別漁業就業者数の動向	72
3-5 新規学卒者の産業別就職動向	73
第4 漁船	
4-1 漁船総勢力	74
4-2 海水動力船の構成	75
4-3 淡水動力船の構成	76
第5 漁港	
5-1 漁港一覧	77
5-2 港湾一覧	78
5-3 漁港整備基本計画	78
5-4 漁港海岸整備計画	79
第6 漁場保護および水産増殖	
6-1 沿岸漁場整備対策実績	80
(1) 漁場整備事業	80
(2) 漁場環境保全創造事業（旧大規模漁場保全事業）	80
6-2 漁業経営構造改善事業等	81
6-3 内水面施設整備事業の実績と計画	81
6-4 あわびの放流事業実績	82
6-5 海面における種苗放流実績	83
6-6 霞ヶ浦・北浦における放流事業実績	83
6-7 内水面における放流事業実績	84
第7 水産業協同組合	
7-1 協同組合の状況	85
7-2 事業実施状況	86
第8 水産金融	
8-1 漁協・信漁連における信用事業総量の動向	87
8-2 水産制度資金の利用状況	87
第9 漁船・漁業事故対策	
9-1 漁業共済の加入状況の推移	88
9-2 漁船保険の加入状況の推移	88
9-3 漁船保険加入漁船の事故件数及び支払い保険金の推移	88
第10 流通加工	
10-1 水産加工品の生産量・生産額の推移	89
10-2 水産加工品種類別市町村別生産量及び生産額	90
10-3 霞ヶ浦・北浦の水産加工品生産量及び生産額の推移	91

10-4	加工種類別の経営体数の推移	92
10-5	6大中央卸売市場への茨城県産水産物の出荷状況	93
10-6	生鮮魚介類の消費状況	94
第11 漁業制度		
11-1	茨城海区の漁業権免許漁場	95
11-2	海面の漁業権漁場及び許可漁業操業区域図	96
11-3	海面の知事許可漁業許（認）可現況	97
11-4	茨城海区漁業調整委員会指示の承認現況	98
11-5	他県の漁業調整委員会からの承認現況	99
11-6	他県の知事許可漁業の現況	99
11-7	指定漁業，大臣承認及び届出漁業の現況	100
11-8	漁獲可能量（TAC）制度	101
11-9	漁獲努力管理量（TAE）制度	102
11-10	遊漁船業者の登録現況	103
(1)	経営組織別，専・兼別経営体数	103
(2)	規模（保有船数）別経営体数	103
(3)	漁船・漁船外別，トン数階層別遊漁船数	103
11-11	遊漁船業の推移	104
11-12	霞ヶ浦北浦海区の漁業権免許状況	105
(1)	共同漁業権	105
(2)	区画漁業権	105
11-13	霞ヶ浦北浦海区の漁場図（霞ヶ浦）	106
11-14	霞ヶ浦北浦海区の漁場図（北浦）	107
11-15	霞ヶ浦北浦海区の知事許可漁業の許可現況	108
11-16	内水面の漁業権免許状況	109
11-17	内水面の漁業権免許現況図	110
11-18	内水面の採捕許可現況	111
第12 その他		
12-1	水産関係予算額（一般会計当初予算）	112
12-2	水産行政機構一覧	113
12-3	市町村水産主務課名簿	114
12-4	水産業協同組合名簿	115
(1)	地区漁業協同組合	115
(2)	業種別漁業協同組合	116
(3)	水産加工業協同組合	117
(4)	協同組合連合会	117
12-5	その他の水産関係団体，協議会等	118
(1)	法律に基づく水産関係団体	118
(2)	その他の水産関係団体，協議会	119
(3)	船主会等	119
(4)	その他の関係機関	120
茨城県の水産ガイド		121